

2017年3月期 第1四半期決算報告 個人投資家の皆さまへ

一生運のパートナー

第一生命

第一生命保険株式会社

証券コード: 8750

2017年3月期 第1四半期決算のポイント

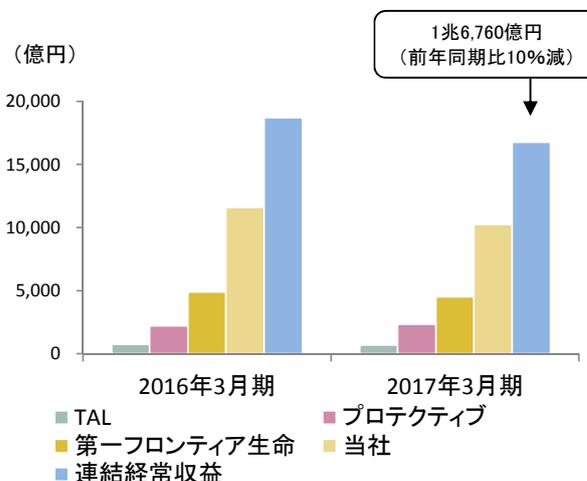
- 2017年3月期第1四半期の連結経常収益は減収となりました。国内における金利低下を受け、第一生命・第一フロンティア生命における一時払保険の販売をコントロールしたことが主な要因です。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益(以下、連結純利益)は、海外生命保険事業において増益となったものの、第一生命における円高に伴う基礎利益の減少や、第一フロンティア生命における金利低下に伴う費用計上により、減益となりました。
- 2017年3月期第1四半期の業績は、通期の業績予想に対し、概ね想定どおりの進捗となりました。引き続き、今後の金融・経済情勢の動向を見守る必要があるため、業績予想は据置きとしています。

(1) 経常収益

連結経常収益は1兆6,760億円(前年同期比10%減)となりました。

第一生命、第一フロンティア生命において一時払保険の販売をコントロールしたことが、減収の主な要因です。

経常収益 第1四半期実績

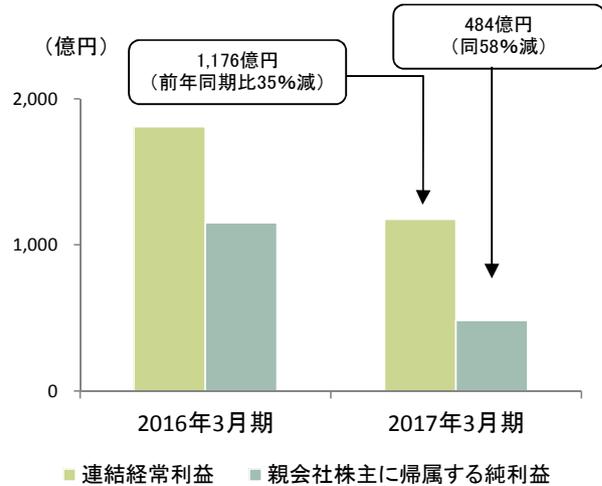


(2) 経常利益・純利益

連結経常利益は1,176億円（前年同期比35%減）、連結純利益は484億円（同58%減）となりました。

海外生保事業は堅調に推移したものの、第一生命における円高に伴う基礎利益の減少や、第一フロンティア生命における内外の金利低下に伴う費用負担(※)の増加等により、減益となりました。

経常利益・純利益 第1四半期実績



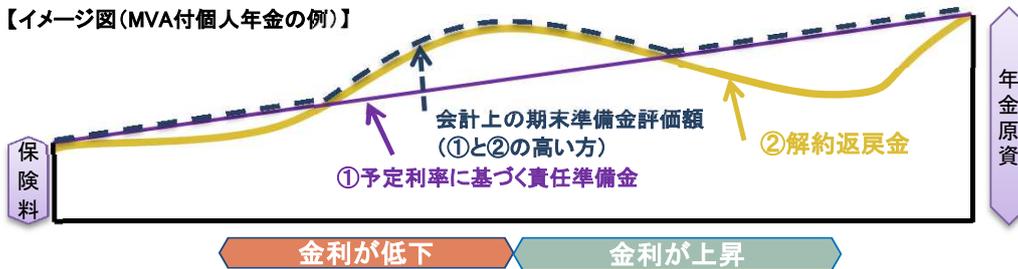
(※) 第一フロンティア生命における金利変動に伴う費用負担について

第一フロンティア生命では、解約返戻金が債券価格の変動に連動する様設計された保険の商品を販売しています(市場価格調整、またはMVAといいます)。

金利が低下すると、債券価格の時価は上昇しますが、債券の時価変動は損益計算書には影響を与えません。MVA付商品の解約返戻金の評価額が増加すると、準備金(負債)の繰入れを行い、損益計算書上費用を計上します。したがって一時的に利益を減少させる要因となります。一方で、金利上昇に伴う解約返戻金評価額の減少や、契約者への支払に伴う債券売却益の計上等により将来、収益が発生します。

	販売時	契約期間中				満期時
		金利が低下		金利が上昇		
	☹️ マッチング	☹️ 時価ベース	☹️ 会計ベース	☹️ 時価ベース	😊 会計ベース	☹️ マッチング
資産	債券などの資産を購入	金利低下により債券の時価が上昇	債券の時価上昇 ⇒ 「収益」ではなく「含み」の増	金利上昇により債券の時価が下落	債券の時価下落 ⇒ 「費用」ではなく「含み」の減	債券が償還
負債	保険料の多くを、将来の支払のため準備金として繰入れ	＝ 解約返戻金も上昇	≠ 解約返戻金の増加に見合う準備金繰入れ ⇒ 「費用」	＝ 解約返戻金も下落	≠ 解約返戻金の減少に見合う準備金繰入れ ⇒ 「収益」	年金原資が確定

【イメージ図(MVA付個人年金の例)】



(注) 債券の保有目的区分は「その他有価証券」として記載しています。毎期末の責任準備金は、解約返戻金と、販売時に約定した予定利率に応じた金額の何れかが多い方で評価するため、金利の上昇時において準備金が戻入れ(⇒「収益」とならない場合があります)。

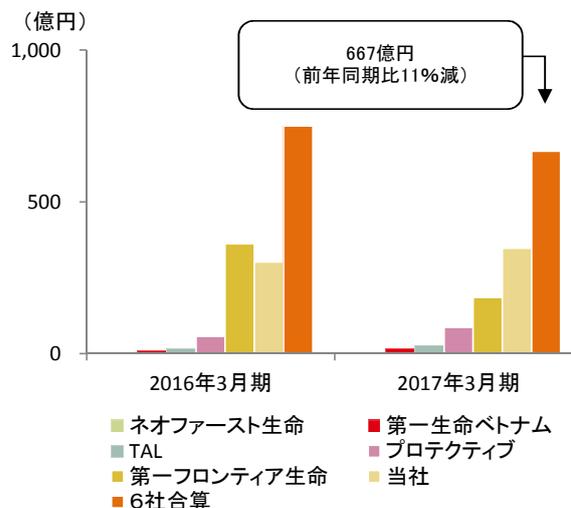
(3) 新契約の状況

新契約を1年あたりの保険料に換算した新契約年換算保険料は、第一生命単体(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米国プロテクティブ社(※)(以下、「プロテクティブ」)、オーストラリアTAL社(以下、「TAL」)、第一生命ベトナムの6社合算で、667億円となりました。

第一生命単体の保険販売は好調であり、また海外生保事業の販売も堅調に推移しました。一方、一時払の貯蓄性商品の販売をコントロールした結果、第一フロンティア生命において保険販売が減少し、グループでも11.1%の減少となりました。

(※)プロテクティブの2016年3月期の実績は、完全子会社化後の2015年2月-3月の2ヶ月分を、2016年3月期の実績として記載しています。

新契約年換算保険料 第1四半期実績

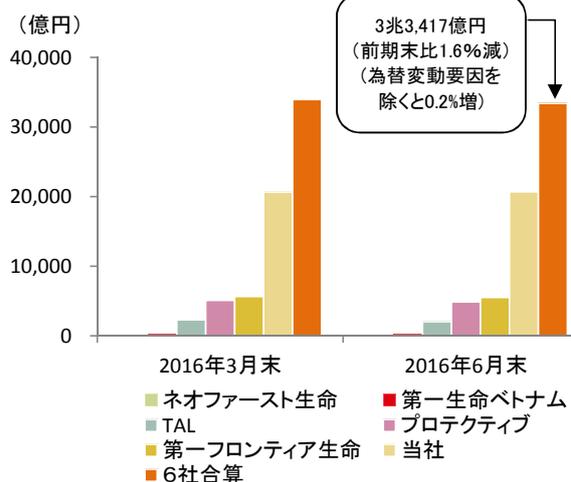


(4) 保有契約の状況

保有契約を1年あたりの保険料に換算した保有契約年換算保険料は、第一生命単体(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムの6社合算で、3兆3,417億円(前期末比1.6%減)となりました。

第一生命単体の保有契約年換算保険料は、前期末比で微増となりました。うち医療・介護分野においても微増となりました。第一フロンティア生命は前年同期比2.5%減、プロテクティブは現地通貨建てで増加したものの、円建てで同4.3%減、TALは現地通貨建てでほぼ横ばい、円建てで同11.1%減となりました。

保有契約年換算保険料



(5) 含み損益

第一生命単体の一般勘定資産の含み損益(2016年6月末)は、7兆36億円となりました。

前期末と比較すると、主に国内における金利低下により国内債券の含み益が増加しました。一般勘定資産全体では前期末比で6,689億円の増加となりました。

含み損益(当社単体、一般勘定)

	(億円)		
	2016年 3月末	2016年 6月末	増減
有価証券	62,120	68,403	+6,283
うち国内債券	40,229	49,915	+9,685
うち国内株式	13,128	11,860	△1,267
うち外国債券	6,787	6,285	△501
うち外国株式	1,720	408	△1,312
不動産	1,303	1,335	+32
その他共計	63,346	70,036	+6,689

(6) ソルベンシー・マージン比率^(注)

第一生命単体のソルベンシー・マージン比率(2016年6月末)は、利益の積み上げに伴う中核的支払余力の充実により、前期末比5.2ポイント上昇し、906.0%となりました。

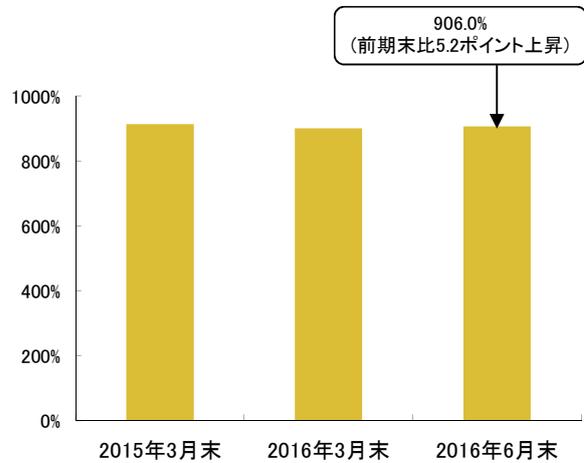
(注)ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割り算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(7) 業績予想

2017年3月期第1四半期の業績は、通期業績予想に対して概ね計画に沿った進捗となりました。

今後の国内外の金融・経済情勢の動向により業績が変動する可能性があるため、業績予想は据置きとしております。また、1株あたり配当予想についても据置きとしています。

連結業績予想

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (予想)	増減
経常収益	73,339	64,600	△ 8,739
経常利益	4,181	4,060	△ 121
純利益 ^(※)	1,785	1,970	+184
(円)			
1株当たり ^(※)			
純利益	150.53	167.76	+17.23
1株当たり			
期末配当金	35	40	+5

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。